

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-01	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	スポーツ推進委員活動		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	
			担当者名	木下	内線	3370	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-03-01	スポーツ推進委員活動					
事務事業の種類	新規事業	（26年度	25年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	37年度	根拠	スポーツ基本法第32条、荒川区スポーツ推進委員の設置に関する規則		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-14	生涯スポーツの推進				
目的	スポーツ推進委員を委嘱することにより、 ・2020東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、区内のスポーツ活動を推進する。 ・ドッチビー等のニュースポーツの普及活動により、子どもの体力向上につなげるとともに、スポーツをする機会が少ない区民にスポーツの楽しさを再認識してもらう機会を提供する。						
対象者等	・区民一般 ・スポーツをする意欲はあるが、スポーツをする機会がない、あるいは少ない区民						
内容	現在45名のスポーツ推進委員が、以下についての活動を行なっている 1 教育委員会、学校、その他行政機関が行なうスポーツ事業に協力する 2 団体の行なうスポーツに関する事業について、求めに応じて協力する 3 区民の求めに応じて、スポーツ実技の指導を行う 4 区民のスポーツ活動組織の育成を図る 5 区民に対し、スポーツについての理解を深める 6 官公署、学校及びスポーツ関係団体との調整を図る 7 区民のスポーツ振興のための指導・助言を行う 8 その他、区民のスポーツ活動の促進を図るため、ニュースポーツ普及等の研究を行う						
経過	・昭和37年の体育指導委員制度の発足当時は、スポーツ人口を増やすための実技指導者的な役割が期待され、その後は地域スポーツ振興事業の企画者、推進者という任務が重視され、最近では、区民の自主的・自立的なスポーツ活動を支援するための地域スポーツコーディネーターとして位置付けられるようになった。 ・平成23年に制定されたスポーツ基本法に基づき、名称が荒川区スポーツ推進委員へ変更された。 ・平成24年に荒川区体育指導委員制度の創設50周年を迎え、平成24年9月26日に記念式典を開催した。 ・平成26年の新人研修では、実技研修に加え、スポーツ推進委員の役割や禁止事項等について説明するなど、より内容を充実させて実施した。						
必要性	東京都はオリンピックが開催される2020年までに、住民のスポーツ実施率を現在の50%から世界トップレベルの70%にまで高めることを目標としており、区内へのスポーツ普及の中核を担うスポーツ推進委員の役割は非常に大きい。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） スポーツ推進委員の任期は1期2年で、荒川区が非常勤公務員として委嘱している。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		6,910	6,265	7,227	6,365	7,896	6,127
決算額（26年度は見込み）		6,607	5,937	6,381	5,714	7,116	5,653	7,350
人件費等		8,894	7,330	8,720	6,775	5,783	9,565	
減価償却費				2,905	2,488	2,259	3,887	
【事務分担量】（%）		105	90	100	80	70	115	
合計（+ +）		15,501	13,267	18,006	14,977	15,158	19,105	7,350
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		15,501	13,267	18,006	14,977	15,158	19,105	7,350
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	スポーツ推進委員委嘱人数	45	45	45	45	45	44	45

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	スポーツ推進委員報酬	4,447	報酬	スポーツ推進委員報酬	4,356	報酬	スポーツ推進委員報酬	4,455
報償費・旅費	宿泊・管外研修会等	624	旅費	宿泊・管外研修会等	475	需用費	スポ推ユニフォーム他	1,604
食糧費	委員総会賄い等	54	使用料等	宿泊・管外研修会バス借上げ等	336	旅費	宿泊・管外研修会等	679
一般需用費	消耗品、体指だより	1,478	需用費	消耗品・スポ推だより	244	使用料等	宿泊・管外研修会バス借上げ等	355
役務費	スポーツ安全保険	83	負担金補助等	各種研修会参加費等	134	負担金補助等	各種研修会参加費等	152
使用料	宿泊・管外研究会バス借上げ等	282	役務費	スポーツ安全保険	90	役務費	スポーツ安全保険	85
負担金	各種研修会参加費等	148	報償費	講師謝礼	18	報償費	講師謝礼	20

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	スポーツ推進委員の運営事業（楽楽ニュースポーツ、ドッジビー大会）	540	710	680	800	850	一般区民参加者
	実技指導員派遣のイベント参加者数	390	300	300	400	500	コミュニティースポーツイベントの一般区民参加者

（問題点・課題分析）	<p>・区のスポーツ事業の実施には、スポーツ推進委員の協力が欠かせないが、通常のスポーツ事業のほか、区民の地域行事等への協力等で、多忙を極めており、今後、より良い人材を安定して確保するための方策が必要。</p> <p>・スポーツ推進委員のニュースポーツの導入についての実績・スキルは非常に高いため、ドッジビーに続くニュースポーツの導入について、区とスポーツ推進委員が協力して取り組むことが重要である。</p>
	<p>（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）</p>
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
区民にニュースポーツを紹介する目的で実施していた「楽楽ニュースポーツ事業」を、紹介するだけでなく、競技性を持たせて、より楽しく、より長く続けてもらえるための競技大会として実施する。	キンボールスポーツ、ドッジビーに続く、区民の誰もが気軽に楽しめるニュースポーツを導入し、普及のための大会を実施する。
スポーツ推進委員の活動やニュースポーツを紹介するため、専用ホームページの内容をより充実させる。	スポーツ推進委員が主催する事業の申込書やルールブックのダウンロード等のサービスをホームページに追加する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	区が主催するスポーツ事業において、スポーツ推進委員の協力が不可欠であり、今後のスポーツ振興政策全般において重要である。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-02	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	スポーツひろば		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	
			担当者名	木下	内線	3370	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-03-02	スポーツひろば					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	50 年度	根拠	学校教育法85条・社会教育法44条・スポーツ基本法13条			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-14	生涯スポーツの推進				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・区民の健康増進、体力向上を図る。 ・区民に対するスポーツ習慣のきっかけづくりとするための場を提供する。 ・スポーツを通じた地域における健全なコミュニティの育成、地域スポーツクラブの拠点づくり。 						
対象者等	普段スポーツから遠ざかっている方(区内在住、在勤、在学者で中学生以上) 一部小学生を受け入れている会場有り バスケットボールは高校生以上						
内容	1 実施会場・区立小中学校14校24会場（平成26年度） 2 時 間：午後7時30分～9時30分 中学生は原則午後9時まで 3 種 目：ミニテニス、ビーチボール、バスケットボール、バレーボール、バドミントン、卓球、健康体力づくり みんなで健康づくり、キンボールスポーツ、ドッチビー 4 参加費：無料 5 申込み：直接会場で申込む。ただし、中学生は保護者の承諾印が必要。						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和50年3月 「スポーツひろば実施要項」制定 同年4月1日施行・昭和50年9月 4校4会場で開始 ・平成21年4月14校23会場で実施 ・平成22年4月14校24会場で実施 ・平成23年5月14校24会場で実施（震災の影響で実際は5月より実施）・平成24年4月14校24会場で実施 ・平成25年4月14校24会場で実施（尾久八幡中学校については、校舎新築のため5月より実施） ・平成26年4月14校24会場で実施 中学生不可・・・五中バスケットボール 平成20年度から会場で小学生受入実施（条件あり試行）。 						
必要性	区民の健康増進、体力向上の場を提供するとともに、地域の活性化、コミュニティづくりのきっかけとなるため、必要性は高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 原則として会場毎に管理指導員（1名）と実技指導員（1名）、自主管理員（2名）を配置している。 自主管理会場では自主管理指導員（2名）と自主管理員（2名）が指導・運営を担当。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額		3,315	3,194	3,189	3,194	3,013	2,723	2,603
決算額（26年度は見込み）		2,432	2,380	2,435	2,035	2,454	2,337	2,603
人件費等		5,082	4,886	5,232	4,235	4,131	3,743	
減価償却費				1,743	1,555	1,614	1,521	
【事務分担量】（%）		60	60	60	50	50	45	
合計（+ +）		7,514	7,266	9,410	7,825	8,199	7,601	2,603
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		7,514	7,266	9,410	7,825	8,199	7,601	2,603
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	スポーツひろば 参加者数	13,463	14,456	15,100	12,513	17,058	17,965	18,000
	学校数	13	14	14	14	14	14	14
	会場数	22	23	24	24	24	24	24
	種目数	8	8	8	9	9	9	9

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導員謝礼	1,804	報償費	指導員謝礼	1,838	報償費	指導員謝礼	1,870
一般需用費	運営用消耗品	650	需用費	運営用消耗品	499	需用費	運営用消耗品	650
備品購入費						備品購入費	卓球台	83

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	年間延べ参加者数（人）	12,513	17,058	17,965	18,000	18,000	
	1回平均参加者数（人）	18.6	20.5	21.1	21.5	21.5	
	自主管理会場実施率（％）	66.7	66.7	66.7	75	75	自主管理会場数 / 全会場数

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 参加者が固定化し、新規参加者数が減少している。 種目や会場で参加者数に大きく差が出ており、実施種目・会場の見直しが必要。 競技団体が運営する「自主管理方式」が望ましいが、スポーツ推進委員（行政）が主に運営している。 運営側の高齢化が進んでおり、若手世代の指導員の確保・育成が必要である。
	他区の実況 (実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	競技団体が管理・運営する「自主管理実施会場」を拡大する。	競技団体が管理・運営する「自主管理実施会場」を拡大する。
	参加者数や管理・運営の状況から、中止・見直しが必要な会場について状況を調査し、ひろば運営委員会で議論の上、決定する。	参加実績や将来性を考慮して、実態に即した会場数・種目数を維持していく。
	担当指導員が統一した対応・見解を持つことで各会場での一貫した対応がとれるようにする。	運営上のルールやマナーについて、運営委員会等で周知徹底をして、一貫した対応をとる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	区民が身近で気軽に参加でき、そして主体的に取り組むスポーツ活動の場として、今後も拡充すべき事業である。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-03	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	ラジオ体操振興事業	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上		
		担当者名	岡島	内線	3374		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）		01-03-03	ラジオ体操振興費				
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	42年度	根拠法令等	スポーツ基本法第11条、第22条		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-14	生涯スポーツの推進				
目的	ラジオ体操指導者養成講習会：ラジオ体操年中無休会場・町会・PTA等のリーダー層を対象に、正しいラジオ体操の普及を図る。 ラジオ体操中央大会：ラジオ体操に対する意識を高め、夏休みのラジオ体操の幕開けとする。						
対象者等	指導者養成講習会：年中無休会場や夏季会場でリーダーとして体操する人・またはその参加者でラジオ体操の正しい動きを知りたい人 中央大会：区民一般						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ラジオ体操指導者養成講習会（6月下旬・夜） 夏休みを前に、夏季会場で指導にあたるPTA等を中心とした指導者を養成するため、2日間にわたり、ラジオ体操第一・第二及び「みんなの体操」の実技指導や指導方法等を講習する。 会場：区内小学校体育館 講師：元テレビ・ラジオ体操指導者 参加費：無料 ラジオ体操中央大会（海の日・早朝） 年1回、夏季ラジオ体操の高揚を図るため、区内の小中学校校庭や公園等において、全区民に参加を呼びかけ実施している。 						
経過	昭和29年 荒川区ラジオ体操会連盟発足 昭和47年 第1回中央大会を開催（荒川公園） 全国放送を、昭和48年、54年、60年、平成3年、6年、11年、16年、21年に実施 <活動内容> ・年中無休会場22会場、夏季限定会場33会場、合計55会場においてラジオ体操を実施 ・年間行事：元旦ラジオ体操、耐寒ラジオ体操、指導者養成講習会、中央大会、夏季巡回ラジオ体操等 ・平成21年度は、南千住野球場において(株)かんぼ生命・NHK等が主催する夏季巡回ラジオ体操と中央大会を合同で開催（1,605人）。24年度は、荒川公園で中央大会を開催した。						
必要性	ラジオ体操は老若男女を問わず誰もが楽しめる体操であるため、健康の保持増進のみならず、世代間交流の場としても必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 【ラジオ体操指導者養成講習会】元NHKラジオ体操講師及び助手に講師依頼し実施。 【ラジオ体操中央大会】海の日前後に区立小中学校や公園等で全区民を対象に実施。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	240	1,627	257	257	265	270	282	
決算額（26年度は見込み）	239	1,135	148	254	250	162	282	
人件費等	1,271	2,443	3,924	3,303	3,222	1,663		
減価償却費			1,307	1,213	1,259	676		
【事務分担量】（%）	15	15	45	39	39	20		
合計（+ +）	1,510	3,578	5,379	4,770	4,731	2,501	282	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	1,510	3,578	5,379	4,770	4,731	2,501	282	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
指導者養成講習会参加者（人）	224	267	216	236	250	270	160	
中央大会参加者（人）	230	1,605	340	285	280	300	300	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼・助手謝礼	75	報償費	講師・指導員謝礼	90	需用費	立看板・チラシ等	192
	中央大会指導員謝礼	15	需用費	立看板・チラシ等	72	報償費	講師・指導員謝礼	90
消耗品費	会場旗、立看板等	155						
	ポスター、チラシ等	5						
使用料								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	指導者養成講習会参加者数	236	250	230	160	250	H26は会場変更により、定員を各日80名としている。
	中央大会参加者数	285	280	180	300	320	

（問題点・課題分析）	指導者養成講習会：ラジオ体操会連盟会員の参加者に加え、一般の方の参加者も増えてきた。一般の方のより多くの参加を促進したい。 中央大会：参加者数は安定しているが、小中学生の参加割合が少ない。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
【指導者養成講習会】一般の方の申込を電話で受け付けることにし、気軽に申込ができるようにした。	【指導者養成講習会】電話受付を継続する。
【中央大会】学校・PTA等を通して、小中学生の参加を呼び掛ける。	【中央大会】継続して小中学生の参加を呼び掛ける。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	老若男女を問わず体を動かすことを気軽に楽しみ、区民の健康保持を図る事業として、継続して実施する。

議（要旨）	
-------	--

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
職員旅費	職員旅費	41	使用料等	バス代	317	使用料等	職員旅費	360
一般需用費	用紙代	3	旅費	職員旅費	41	旅費	用紙代	42
使用料	バス代	257	需用費	用紙代	3	需用費	バス代	5

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	参加者数（人）	43	38	46	50	70	

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・職員随同行の必要性 ・スキー連盟と行政との役割分担を明確にする。 技術指導だけでなく、事故や怪我等のトラブル対応もスキー連盟に要請する。 ・区民へのスキーの普及という目的の達成度を確認し、達成度に応じて運営方法（主催・後援等）を変えていく必要がある。
	他区の実況 （実施 11 区 未実施 11 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	スキー連盟に、救命講習等の受講を引き続き呼びかけ、受講者に対しては更新を呼びかける。	スキー連盟に、救命講習の受講・更新を引き続き呼びかけ、より安全な運営体制を整えていく。
	ツイッターやホームページなどメディアを活用した広報活動に力を入れていく。	チラシ配布、ポスター掲示だけでなくツイッター等を利用して、新規の参加者を増やすようにする。
	アンケートを活用し、開催場所など区民の方々の要望に答えられるよう検討していく。	アンケートに基づき、開催場所等参加者の声を活かしていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	スキーを通して自然と接し、ウインタースポーツを促進する事業として、継続して実施する。

議会議案（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-05	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	区民ハイキング	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上		
		担当者名	市川	内線	3373		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）		01-03-05	区民ハイキング				
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	31年度	根拠法令等	スポーツ基本法第24条		
終期設定	有 無		年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-14	生涯スポーツの推進				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・区民が自然に親しみながら、心身の健全な発達及び健康増進に役立つことを狙いとする。 ・平成10年度から補助事業とすることにより、荒川区レクリエーション協会の自立を一層高め、適切な受益者負担を図る。 						
対象者等	小学生以上の区内在住・在勤・在学者（小学生は保護者同伴）						
内容	<p>荒川区レクリエーション協会が主催し、以下の内容で、春・秋及び一泊の区民ハイキングを実施している。区は経費の一部を助成する。（一泊は平成18年度から実施。）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 区報で周知する。 2 申込希望者は、往復はがきに参加人数、参加者全員の住所・氏名・年齢・電話番号を明記し申込む（4人まで申込可） 3 公開抽選会で参加者を決定（毎回、申込者は定員の1.3～2.6倍）。 4 当選者・補欠・落選者に返信はがきで通知する。 5 当選者は所定の期日までに参加費を支払う。 6 キャンセルが出た場合は、補欠の上位者から繰り上げ当選とする。 7 ハイキング当日は、荒川区レクリエーション協会がすべて運営等を行う。 <p>* ハイキングの下見及び実地踏査も、すべて荒川区レクリエーション協会が自主的に行っている。</p>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成10年度より、これまでの教育委員会と荒川区レクリエーション協会の共催から、協会の主催事業とするとともに、参加費を2,000円から3,000円に改定した。 ・11年度より、参加者の定数を40人増やし、春・秋の合計を200人とした。 ・12年度は、さらに定数を40人増やし、春・秋各120人の240人とした。 ・13年度より、帽子の配布をやめ、参加費を3,000円から2,500円に改定した。 ・14年度より、受益者負担の徹底を図る観点から補助金を減額し、バス代の1/2としたので、協会の負担が増加した。 ・18年度より、定数40人の一泊区民ハイキングを実施。 ・23年度より、荒川区レクリエーション協会実施事業補助金交付要綱を改正し、補助金交付額は区民ハイキングの実施に伴う経費（バス代、実踏費用等）の1/2までとした。 						
必要性	長年行っている事業で区民にも定着しており、毎回定員に対する申込者の1.3～2.6倍となっている。また、比較的高年齢層にも参加しやすいスポーツ事業であることから必要性は高い。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 荒川区レクリエーション協会に補助金を交付して実施。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	408	590	590	470	470	590	590	
決算額（26年度は見込み）	408	470	464	470	470	590	590	
人件費等	1,271	2,850	4,360	4,235	4,131	998		
減価償却費			1,453	1,555	1,614	406		
【事務分担量】（%）	15	35	50	50	50	12		
合計（+ +）	1,679	3,320	6,277	6,260	6,215	1,994	590	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	1,679	3,320	6,277	6,260	6,215	1,994	590	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
区民ハイキング申込者（人）	438	479	506	533	421	644	500	
区民ハイキング参加者数（人）	275	283	284	284	283	287	280	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助及び交付金	区民ハイキング経費一部補助	470	負担金補助等	区民ハイキング経費一部補助	590	負担金補助等	区民ハイキング経費一部補助	590

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	申込者当選倍率（倍）	1.88	1.56	2.3	2.5	2.5	申込者数 / 定員240人（春・秋） 40名（一泊夏）
	当日参加率	100	100	100	100	100	当日参加者 / 当選者 × 100%

（問題点・課題分析）	・毎回定員以上の参加申込があるが、参加申込者がほぼ固定化している。また、参加者が高齢化しており、途中でリタイアする者がいる。新たな参加希望者を獲得するため、若年齢層の拡大等の検討を行い、区報や区のホームページを中心に多くの方に対して、PRをする必要がある。
	（実施 11 区 未実施 11 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
広報活動に力を入れる。ホームページに掲載する時期を早めたり更新頻度を増やすことで、情報をいち早く発信していく。	引き続き広報活動に力を入れる。
親子参加や若年層を増やす企画や、実施場所の検討をレクリエーション協会と検討していく。	参加者層を広げる方法を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	老若男女を問わず、区民が自然の中で体を使い気軽に楽しめるレクリエーション活動として継続して実施する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-06	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	都民体育大会等選手団派遣		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	
			担当者名	市川	内線	3373	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-03-06	都民体育大会等選手団派遣					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	28年度	根拠法令等	スポーツ基本法第2条		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-14	生涯スポーツの推進				
目的	<p>【都民体育大会】大会に選手を派遣することで、各競技技術水準の向上を図る。また、代表選手団の結団式を開催することで、区代表選手としての意識と団結力を高める。</p> <p>【都民生涯スポーツ大会】大会に選手を派遣することで、区民に広くスポーツ活動を実践する場を提供し、生涯にわたるスポーツ活動の普及・振興に資することを目指す。</p>						
対象者等	<p>【都民体育大会】区民体育大会の参加者等の中から大会成績等に基づき区体育協会が選出し、区が決定した代表選手</p> <p>【都民生涯スポーツ大会】区体育協会が各競技団体から選出し、区が決定した代表選手</p>						
内容	<p>【都民体育大会】＜春季大会＞サッカーほか18競技 ＜夏季大会＞水泳 ＜冬季大会＞スキー・駅伝</p> <p>1. 区代表選手を決定し、各競技会に派遣する。</p> <p>2. 区代表選手（監督・コーチ・マネージャーを含む）に派遣補助金（交通費実費相当分）を交付する。平成14年度より、平成13年度までは一律1,100円を交付。区体育協会からも派遣費1,000円/人が交付されている。</p> <p>3. 春季大会区代表選手団結団式をサンパール荒川で開催する。平成20年度より前年度の夏季・冬季大会出場選手も招待している。</p> <p>【都民生涯スポーツ大会】</p> <p>1. 区代表選手を決定し、各競技会に派遣する。</p> <p>2. 区代表選手（監督・コーチ・マネージャーを含む）に派遣補助金（交通費実費相当分）を交付する。（平成14年度より）</p>						
経過	<p>【都民体育大会】＜春季大会＞平成8年度からゲートボール競技への派遣事業を開始（派遣選手18人増）。平成12年度から推薦状印刷及び筆耕の外部発注分を庁内印刷に変更。平成12年度から少林寺拳法競技への派遣事業を開始（派遣選手21人増）。＜夏季大会＞平成10年度から水泳競技への派遣事業を開始。＜冬季大会＞昭和50年度から駅競走、平成6年度から駅伝競走への派遣事業を開始。</p> <p>【都民生涯スポーツ大会】平成12年度「都民スポーツレクリエーションフェスティバル」から名称変更。平成12年度より「全国スポーツレクリエーション祭」への派遣事業は廃止。（参加資格を有する団体がパドミント、テニス、ホリウグ、ゲートボールのみと偏りがあり、他競技との公平性を欠くため）</p>						
必要性	本区の各競技技術水準の向上を図るとともに、広く区民にスポーツ活動を実践する場を提供し、生涯にわたるスポーツ活動の普及・振興に資するため、大会への選手派遣は必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 区体育協会が選出した選手を、区代表選手として決定し、派遣補助金（交通費実費相当分）を交付する。都民体育大会春季大会の代表選手団結団式を開催する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	990	961	961	961	941	932	957	
決算額（26年度は見込み）	906	882	870	619	843	818	957	
人件費等	1,694	3,258	2,616	2,795	2,726	1,081		
減価償却費			872	1,026	1,065	439		
【事務分担量】（%）	20	40	30	33	33	13		
合計（+ +）	2,600	4,140	4,358	4,440	4,634	2,338	957	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	2,600	4,140	4,358	4,440	4,634	2,338	957	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
派遣選手数【都民大会・春季】	225	286	245	243	261	285	306	
【都民大会・夏季】	4	2	1	3	0	0	0	
【都民大会・冬季】	20	21	12	20	16	18	26	
【都民生涯スポーツ大会】	60	45	44	43	45	38	48	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
食糧費	結団式賄	401	需用費	結団式賄・生花	411	負担金補助等	代表選手派遣補助金	504
一般需用費	結団式盛花	11	負担金補助等	代表選手派遣補助金	390	需用費	結団式賄・生花	426
役務費	開会式用ベストクリーニング	8	使用料等	結団式会場借上	17	使用料等	結団式会場借上	18
使用料及び賃借料	結団式会場借上	17	役務費		0	役務費	開会式用ベストクリーニング	9
負担金補助及び交付金	代表選手派遣補助金	406						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み	目標値(27年度)	
標	派遣選手数	309	322	341	380	380	延べ派遣選手数（監督・コーチ・マネージャーを含む）
	競技数	17	18	19	20	20	都民体育大会の参加競技数

（問題点・課題分析）	【都民体育大会】 ＜夏季大会・水泳競技＞ ・毎年の区民体育大会の直前に大会が開催されるため、代表選手の選考が困難となっており、過去2年間、代表選手を選出していない。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	区民大会の上位入賞者や区水泳連盟に早い時期から周知し、代表選手の選出時期を早めることで、水泳競技も代表選手を選出する。	区民大会の上位入賞者や区水泳連盟に早い時期から周知し、代表選手の選出時期を早めることで、水泳競技も代表選手を選出する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	競技意識及び競技レベルの向上とスポーツの活性化を図るため、維持すべき事業である。

議（要旨）	
況（要旨）	

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-07	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	体育協会補助		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	
			担当者名	櫻井	内線	3372	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-03-07	体育協会補助					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	26年度	根拠	荒川区体育協会体育振興事業補助金交付要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-14	生涯スポーツの推進				
目的	区内の社会体育団体を統括する荒川区体育協会に対し、体育協会が実施する事業の経費の一部について、区が補助金を交付することにより、体育協会の運営の安定を確保し、もって区の社会体育の振興を図る。						
対象者等	荒川区体育協会						
内容	荒川区体育協会の事業費、普及費、負担金及び補助金を対象経費として団体補助する。ただし、区から委託や別途事業補助される次の事業は本件補助の対象経費とはしない。 （補助対象外事業） ・区民体育大会審判等 ・体育の日記念事業 ・都民体育大会代表選手派遣等 ・生涯スポーツ振興事業 ・親子で体力アップ推進事業 ・総合型地域スポーツクラブ設立支援						
経過	補助金額の推移 昭和60～62年度・200万円 昭和63～平成元年度・250万円 平成2年度・・・300万円 平成3年度・・・350万円 平成4～9年度・・・400万円 平成10～11年度・360万円 平成12～19年度・342万円 平成20～21年度・・・355万円 平成22年度・・・370万円 平成23年度・・・470万円（ただし60周年記念補助金100万円を含む） 平成24年度・・・370万円 平成25年度・・・370万円						
必要性	体育協会の運営の安定を確保することは、社会体育の振興を図るうえで必須である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 補助金を支出することにより支援						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		3,550	3,550	3,700	4,700	3,700	3,700
決算額（26年度は見込み）		3,550	3,550	3,700	4,700	3,700	3,700	3,700
人件費等		847	814	872	847	826	832	
減価償却費				291	311	323	338	
【事務分担量】（%）		15	30	10	10	10	10	
合計（+ +）		4,397	4,364	4,863	5,858	4,849	4,870	3,700
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		4,397	4,364	4,863	5,858	4,849	4,870	3,700
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	体育協会加盟団体数	27	27	28	28	28	28	28
補助金		355万円	355万円	370万円	470万円	370万円	370万円	370万円

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助及び交付金	補助金	3,700	負担金補助等	補助金	3,700	負担金補助等	補助金	3,700

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み	目標値(27年度)	
標	体育協会加盟団体数	28	28	28	28	28	

問題点・課題 （指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・区のスポーツ振興を図るうえで加盟団体の強化発展と加盟団体の増加は必要であり、加盟団体の強化発展・加盟団体の増加には区の補助も必要不可欠となっている。各団体の活動状況、ニーズに応じた補助金のあり方について検討が必要。 ・体育協会が法人格を取得するために、区が協力支援するうえでの検討も必要。
	他区の実況 （実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区） 未実施区は、新宿・目黒・江戸川区

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
加盟団体の強化発展のため、引き続き補助金を支出するとともに、各団体の活動状況、ニーズに応じた補助金のあり方について検討を行う。	検討結果を踏まえた取組の推進。
荒川区体育協会の法人化に向けて、協力支援の方策について検討を行う。	検討結果を踏まえた取組の推進。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	加盟団体の育成・強化及び生涯スポーツ振興など幅広く活動し、区内スポーツ活動で重要な役割を担っており、区として活動を支援する。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-08	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	生涯スポーツ振興事業		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	
			担当者名	比江島	内線	3372	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-03-08	生涯スポーツ振興事業					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠法令等	生涯スポーツ振興事業補助金交付要綱		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-14	生涯スポーツの推進				
目的	区民が生涯を通じて、自発的にスポーツ活動に取り組むことは、健康で充実した生活を送るうえで大変重要なことである。区では、身近なところでスポーツが楽しめるよう、生涯スポーツの促進に取り組んでいる。区内の社会体育団体を統括する荒川区体育協会に対し、体育協会が実施する事業の経費の一部について、区が補助金を交付することにより、区の社会体育の振興を図る。						
対象者等	・区内在住・在勤・在学の方 ・普段運動から遠ざかっている区民（20歳以上の区内在住・在勤・在学の方）						
内容	誰もが参加できるスポーツ教室やスポーツイベントなどの事業費を対象経費として、荒川区体育協会に事業補助している（予算の範囲で、補助率10/10）。開催する事業内容については、より専門的な見識を持った荒川区体育協会を中心に検討し、スポーツ振興課は補助金やPR活動の面でサポートをする形で進めている。 主な事業として、19年度からは、潜在的なニーズはあるが気軽に始められないイメージが強い武道を紹介するイベントとして「武道を全部見せるぞ」を行ったところ好評であった。また、世論調査等から運動をしていないのは、若い世代の女性が多いとなっている。そのため、若い世代の女性が参加しやすい内容のスポーツイベント「たまには運動しませんか」を新たに23年度に実施したところ、多くの参加希望があった。						
経過	区の生涯スポーツ振興のため、17年度から「あらかわ生涯スポーツフェスティバル」を実施した。 18年度：ウォークリ-他3事業実施（参加者673人） 19年度：武道全部見せるぞ他3事業実施（参加者820人） 20年度：スポーツ教室 サッカ-、卓球、ビ-ボール、ミニテニス、キボ-ル（参加者1,043人） 21年度：スポーツ教室&大会・武道を全部見せる見せるぞ！（参加者1,400人） 22年度：フットボール大会、ビ-ボール、卓球、ミニバス、キボ-ル、ミニテニス、パドミント教室（参加者1,615人） 23年度：武道を全部見せるぞ、フットボール大会、たまには運動（参加者1,124人） 24年度：ジュニア・ふれあいキボ-ル大会、フットボール大会、たまには運動（参加者747人） 25年度：武道を全部見せるぞ、ミニテニス教室&大会、たまには運動（参加者684人）						
必要性	普段運動から遠ざかっている方が、スポーツを始める機会の提供を可能にするとともに、各団体の普及拡大が期待できる。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 荒川区体育協会へ補助金を支出し、荒川区体育協会が実施。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	500	500	500	1,000	1,000	1,000	1,000	
決算額（26年度は見込み）	500	500	500	1,000	1,000	1,000	1,000	
人件費等	1,694	814	872	2,117	2,065	2,079		
減価償却費			291	778	807	845		
【事務分担量】（%）	25	20	10	25	25	25		
合計（+ +）	2,194	1,314	1,663	3,895	3,872	3,924	1,000	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	2,194	1,314	1,663	3,895	3,872	3,924	1,000	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
参加者数	1,043	1,400	1,615	1,124	747	684	800	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助及び交付金	補助金	1,000	負担金補助等	補助金	1,000	負担金補助等	補助金	1,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
	開催件数(件)	3	3	3	3	3	
標	参加者数(人)	1,124	747	684	800	1000	

問題点・課題 (指標分析)	【「たまには運動しませんか」について】 普段運動をする機会が少ない、特に子育て世代の女性を対象として開催しているが、託児の受入可能人数を超えてしまうことで、やむを得ず参加を諦める方が多く見受けられる。 3月下旬に開催しているが、外での活動がしやすい時期になり、春休みの時期でもある。そのうえ、参加費が無料のため、当日の参加者が大幅に減少する傾向がある。 本事業をきっかけに、生涯を通してスポーツ活動に取組んでもらうことが目的の一つであるが、スポーツセンターで開催される教室等で、リピーターが増えた傾向はあまり見られない。
	他区の実況 (実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
託児の受入件数を増やすため、教室の回数や内容を見直す。また、親子で参加できる教室を開催することで託児希望者の件数減を目指す。	事業の開催時期を見直す。
当日の不参加者を減らすため、参加費の設定や記念グッズ等の検討をする。	26年度の実施結果を踏まえ、検討する。
継続して運動をしてもらうため、今年度も引き続きスポーツセンターで行われる教室の無料券配布を行う。	26年度の実施結果を踏まえ、検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	区民が身近にスポーツに取り組めるよう生涯スポーツを促進する。スポーツ実施率の向上にもつながる。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-09	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	親子で体力アップ推進事業		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	
			担当者名	櫻井	内線	3372	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-03-09	親子で体力アップ推進事業					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠法令等	親子で体力アップ推進事業補助金交付要綱		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-14	生涯スポーツの推進				
目的	区の未来を担う子どもの体力低下は、将来的に区民全体の体力・活力低下につながる事となる。スポーツを楽しむ機会を与えるとともに、その背景にある生活習慣の乱れについて、子どもへの対策の実効性の面から、保護者に対してもアプローチしていき、保護者自身の意識改革を図る。併せて、大人の運動不足の解消や生活習慣病対策への効果を図る。						
対象者等	区民（子どもと保護者）						
内容	<p>実施場所：荒川総合スポーツセンター大体育室、対象者：区内在住・在勤・在学の親子等（小学生以上、3年生以下は保護者同伴）</p> <p>内容：低床玉入れ、ミニテニスで遊ぼう、カローリング、キンボールで遊ぼう、ストラックアウト、ゴールキック、スピードボールに挑戦、わなげ、バスケットボールシューティング、ドッチビー、大縄跳び等、親子で行えるスポーツゲームなどを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 親子が楽しく気軽にできるイベントに参加することで、スポーツの楽しさを知ってもらおう。 現在の子どもの体力低下の現状と、その背景にある生活習慣の乱れについて、参加者の認識を深めてもらう。 						
経過	文科省の調査でも基礎的な運動能力や筋力が1985年度前後をピークに著しく低下傾向にあり柔軟性や敏捷性など、体をコントロールする機能の低下も深刻である。国のスポーツ振興基本計画でも、新たにこどもの体力向上策が政府目標として掲げられている状況の中、区でも早急な対応がもてられているところである。						
必要性	運動を始めるきっかけづくりのイベントはスポーツに深い見識がある荒川区体育協会が実施することが望ましいので、区は側面からサポートする。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 荒川区体育協会へ補助金を支出し、荒川区体育協会が実施する。親子が楽しく一緒にバランス感覚やリズム感覚を養いながら体力アップできるスポーツゲーム等を実施する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		1,000	1,000	3,000	2,900	1,500	1,000
決算額（26年度は見込み）		1,000	1,000	1,891	1,499	1,500	1,000	1,000
人件費等		1,271	407	872	2,117	2,065	2,079	
減価償却費				291	778	807	845	
【事務分担量】（%）		15	5	10	25	25	25	
合計（+ +）		2,271	1,407	3,054	4,394	4,372	3,924	1,000
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		2,271	1,407	3,054	4,394	4,372	3,924	1,000
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	開催件数			3	2	2	1	1
	体協参加者数			267	220	402	304	400
	委託参加者数			238	129	130	0	0

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	0	負担金補助等	補助金	1,000	負担金補助等	補助金	1,000
委託料	委託料	500						
	補助金	1,000						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	開催件数	2	2	1	1	1	
	参加者数（体協実施分）	220	402	304	400	400	
	参加者数（委託実施分）	129	130	0	0	0	委託分25年度から廃止

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・ここ数年は、定員以上の申込みがあり、人気のイベントであるが、当日キャンセルも多い。 ・荒川区体育協会主催の事業であるが、荒川区体育協会とスポーツ振興課との連携を図り、目的を達成できるようにする。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
<ul style="list-style-type: none"> ・当日キャンセルが多いため申込み方法を郵送、FAX、持参から、持参のみに変更する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・申込み方法について、26年度の実績をもとに、改善し定着させる。
<ul style="list-style-type: none"> ・目的達成に向けて、荒川区体育協会とスポーツ振興課の連携を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・目的の一つである参加者の意識改革など、生涯スポーツの推進につながるよう、検討した内容を実行する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	子どもの体力低下は、将来的に区民全体の体力・活力低下につながる。合わせて親世代の運動不足解消、生活習慣病対策として、親子で楽しく参加して運動のきっかけをつくる本事業は必要性が高い。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-10	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	総合型地域スポーツクラブ設立支援		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	
			担当者名	上田	内線	3372	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-03-10	総合型地域スポーツクラブ設立支援					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	スポーツ基本法第9条第1項に基づく「スポーツ基本計画」		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-14	生涯スポーツの推進				
目的	総合型地域スポーツクラブは、区民のスポーツ活動、健康づくりに寄与するだけでなく、区民自らの選択と責任に基づく主体的な地域住民の協働・交流の場として、個性豊かで活力ある地域社会の実現に寄与する。						
対象者等	これまでクラブ設立の機運を高める活動や地域スポーツの振興に努めてきた荒川区体育協会が中心となって、地域に根ざしたクラブ設立に向けて活動してもらうため、荒川区体育協会を対象に必要な支援を図る。						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを確実に区民に定着させるためには、それぞれの地域のスポーツニーズに即した仕組みの構築が不可欠で、地域住民の主体的な活動が必要となるので、総合型地域スポーツクラブの支え手、担い手は地域住民であることが重要である。 ・区内では、「南千住スポーツクラブ」が平成22年1月に開設されたが、安定的な運営を行うために必要な側面的な支援を23年度に行った（育成支援資金として設立翌年度のみで50万円の補助）。 ・今後は、区内で2番目のクラブ設立に向けて、調査・研究のための活動支援を行う。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブは、平成12年に国が策定したスポーツ振興基本計画の中で、成人の週1回以上のスポーツ実施率を2人に1人（50%）以上となることを目指すとした政策目標において、その具体的な手段の一つとして、2010年までに各市町村に最低1か所の設立を目指した。 ・平成17年度から、生涯スポーツ振興事業（生涯スポーツフェスティバル）を通して、荒川区体育協会が核となり、調査・研究及び先進クラブの視察等を行い、クラブ設立への気運を高める活動を行ってきたが、荒川区体育協会、荒川区体育指導委員会、町会及びPTAなどで構成する設立準備委員会が発足し、設立に向けて地域住民と一緒に荒川区体育協会が中心となって平成22年1月に「南千住スポーツクラブ」が開設された。 ・引き続き、研修会や視察などを通じて、体育協会等への支援を続け、第2の総合型地域スポーツクラブ設立のための支援を行なう。 						
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、特にスポーツが苦手あるいは遠ざかっている区民のスポーツ活動を促進していくためには、いつでも、だれでも、どこでも、身近なところで気軽に参加でき、多彩なスポーツメニューがある「総合型地域スポーツクラブ」の開設は、区民のスポーツ実施率の向上が期待できる。 						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 荒川区体育協会へ補助金を支出し、荒川区体育協会が実施。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	500	500	1,300	800	300	300	300	
決算額（26年度は見込み）	500	500	1,300	648	300	259	300	
人件費等	847	814	872	847	826	832		
減価償却費			291	311	323	338		
【事務分担量】（%）		10	10	10	10	10		
合計（+ +）	1,347	1,314	2,463	1,806	1,449	1,429	300	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	1,347	1,314	2,463	1,806	1,449	1,429	300	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
総合型地域スポーツクラブ設立数	0	0	1	1	1	1	1	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助及び交付金	補助金	300	負担金補助等	補助金	259	負担金補助等	補助金	300

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
	総合型地域スポーツクラブ設立数	1	1	1	1	1	総合型地域スポーツクラブ設置数

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・2番目のクラブ設立に向けて、南千住地区以外でのクラブ設立の可能性について調査・研究を行う必要がある。 ・調査・研究結果を踏まえ、体育協会への補助のあり方も含めどのような支援を行うべきか検討が必要である。
	他区の実況 （実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区） （未設置区 台東区、江東区）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
南千住地区以外の地区において、クラブ設立に必要なものが何か調査・研究を行う。	南千住地区以外の地区において、クラブ設立に必要なものが何か調査・研究を行う。
上記調査・研究結果を踏まえ、体育協会への支援の方法を検討する。	上記調査・研究結果を踏まえ、体育協会への支援の方法を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	スポーツをする機会の充実、世代間交流、地域のコミュニティの活性化等につながるクラブの設立を支援する。22年度に1箇所目が設立されたので今後は複数設立を目指す。

議 会 質 問 状 況 （要 旨）	平成25年第3回区議会定例会	清水議員	「南千住スポーツクラブの現状について」
	平成24年第3回区議会定例会	若林議員	「区内全域に広げるためには会場の確保が必要不可欠である」
	平成22年第3回区議会定例会	中村議員	「どのような経緯の中で、現状どういふふうになっているのか」
	平成21年12月文教・子育て支援委員会	小島議員	「現在の見通しについて」
	平成20年7月文教・子育て支援委員会	鳥飼議員	「総合型地域スポーツクラブ設立支援事業について」

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-11	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	コミュニティスポーツの普及	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上		
		担当者名	高橋	内線	3374		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）		01-03-11	コミュニティスポーツの普及				
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	63年度	根拠法令等	スポーツ基本法第22条		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-14	生涯スポーツの推進				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ニュースポーツの指導にスポーツ推進委員を派遣することにより、ニュースポーツの魅力などを区民に伝えることが期待でき、生涯スポーツの推進、区民の健康増進を図ることを目的とする。 ・年齢や体力の差を気にすることなく、誰もが気軽に参加できる生涯スポーツとしてのコミュニティスポーツを通して、スポーツ人口の拡大と区民相互の交流を図る。 						
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> 【指導員派遣】スポーツを行う、あるいは指導する団体（PTA、町会等） 【ドッジビー大会】区内在住・在勤・在学者（小学生以上） 【楽楽ニュースポーツ】区内在住・在勤・在学者 						
内容	<ul style="list-style-type: none"> 1. コミュニティスポーツ（ドッジビー等）の実技指導員派遣 2. ドッジビーチャレンジ大会（6月）…実技指導員派遣やスポーツひろば等で普及・練習してきたドッジビーのさらなる普及充実を図る。 3. 楽楽ニュースポーツ（9月）…スポーツ推進委員の指導により、ニュースポーツを体験してもらう。 4. ドッジビークリスマス大会（12月）…対象を小学生に限定し、ニュースポーツであるドッジビーをより楽しんでいただくために開催する。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> 【みんな集まれ！楽楽ニュースポーツ】 16年度 「ふれあいスポーツフェスティバル」として実施 17・18年度 「あらかわ生涯スポーツフェスティバル」と名称変更し、ニュースポーツを採り入れる 19年度 「みんな集まれ！楽楽ニュースポーツ」と名称変更 21年度 「楽楽ニュースポーツ」と名称変更 26年度 ニュースポーツの体験に加え、競技性も含めたイベントに取り組む予定 【ドッジビー大会】 22年度 「荒川区ドッジビーチャレンジ大会」を開催、午前に体験会・午後には大会を実施 23年度 大会にフリーの部（大人も参加可能な部門）を新設 24年度 オリンピック気運醸成事業の一環で、ドッジビークリスマス大会を実施 25年度 ディスクドッジ大会のチーム数を拡大して実施 						
必要性	スポーツに対する関心を高めスポーツ人口の増加を目指すとともに、健康増進、区民相互の交流を図るため、必要性は高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 1. 実技指導員派遣…PTAや町会等から依頼を受け内容確認後にスポーツ推進委員に派遣を要請。 2. 体験会・大会…区報、チラシ、HP等で周知し、スポーツ推進委員が指導、審判等を行う。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	662	530	1,112	1,022	813	618	676	
決算額（26年度は見込み）	421	276	879	809	461	432	676	
人件費等	7,623	8,144	4,360	1,694	1,652	2,079		
減価償却費			1,453	622	645	845		
【事務分担量】（%）	90	100	50	20	20	25		
合計（+ +）	8,044	8,420	6,692	3,125	2,758	3,356	676	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	8,044	8,420	6,692	3,125	2,758	3,356	676	
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	実技指導員派遣回数	8	3	9	5	4	5	5
	指導員派遣のイベント参加者数	725	415	950	385	736	1,000	1,000
	ドッジビーチャレンジ大会	-	-	197	312	489	465	437
	楽楽ニュースポーツ参加者数	179	202	211	226	224	214	-

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	実技指導員謝礼等	63	需用費	大会用消耗品	216	需用費	大会用消耗品	258
消耗品費	大会用消耗品	305	使用料等	会場使用料	129	報償費	実技指導員謝礼等	184
使用料	会場使用料	93	報償費	実技指導員謝礼等	87	使用料等	会場使用料	151
備品購入費						備品購入費	大会用備品	83

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	ドッジビーチャレンジ大会	312	489	465	437	500	参加者数
	楽楽ニュースポーツ&スポーツ教室	226	224	214	-	-	参加者数
	ドッジビークリスマス大会		247	255	260	280	参加者数

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 各事業の参加者が毎年同じ方が参加している状況である。初めて参加するという方が少ない。 ドッジビー以外のニュースポーツにおいても、大会等の開催が必要なのか検討する必要がある。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
様々なスポーツを区民の方にとってもらうため、ツイッターやホームページなどの広報活動に力を入れる。	初めて参加する方を増やすために、区立小中学校にチラシ配布、区営掲示板にポスター掲示だけでなく、PTAの会議や荒川区の他の事業の際に、チラシ等を配布するなど考える。
ドッジビー大会の他にも体験会や大会などを開催し、スポーツ人口の拡大を図るとともに、ニュースポーツの周知にも力を入れていく。	ドッジビー以外のニュースポーツにおいても、大会等を開催し、更なるニュースポーツの普及に努める。
ドッジビー以外のニュースポーツについても、さらなる普及をしていく。	楽楽ニュースポーツにおいて、参加者をさらに増やすために体験会のみならず、競技性を持たせたイベントの実施を企画していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	競技スポーツになじまない区民も気軽にスポーツに楽しみ、生涯スポーツ振興を図るため、普及活動方法も検討しながら充実させていく必要がある。

議（要旨）	況（質問）
-------	-------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-12	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	荒川リバーサイドマラソン		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	
			担当者名	市川	内線	3373	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-03-12	荒川リバーサイドマラソン					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	4年度	根拠法令等	スポーツ基本法第22条		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-14	生涯スポーツの推進				
目的	マラソンを通じて誰もが気軽にスポーツに親しみ、明るく豊かな区民生活を営むとともに、心身の健全な発達と相互の交流を深める契機とする。						
対象者等	マラソンに関心をもっている方（小学生以上）						
内容	区・教育委員会・実行委員会の共催で、次の内容で実施している。 1 実行委員方式で行い、補助金及び参加費で運営。 2 区報等で参加募集をして、小学生から高齢者まで参加。（参加費：一般1000円 中学生以下300円） 3 例年は11月の第3週で、定員を2,000名とし、荒川河川敷（区営少年運動場）で実施予定している。 4 2・3・5・10kmのコースで、2kmふれあいマラソンは、性別・年齢に関係なく参加できる。						
経過	・平成4年 区政60周年記念行事として開催 ・平成8年度 障害者を受入れ、平成9年度には車椅子、10年度には電動車椅子の参加を認める ・平成15年度 参加資格を区外の方（100名）でも参加できるよう変更した ・平成16年度 東京都青年会議所荒川区委員会の協力を得る ・平成18年度 東京都障害者スポーツ指導員協議会荒川の協力を得る ・平成19年度 区制75周年行事として、瀬古利彦さんを招待、記念メダル、東京都トラック協会より参加賞の協賛 平成20年度より参加募集を区内1,200名・区外200名とした ・平成21年度より荒川区レクリエーション協会、荒川区青年団体連合会の協力を得る。自動計測ICチップの導入をし、平成23年度より参加募集を区内2,000名・区外200名とした ・平成24年度区政80周年記念大会として、為末大氏ほかを招待し、募集定員2,500名とした						
必要性	マラソンは最もメジャーなスポーツで多世代に渡り人気があるため、行政が大会を主催することにより、区民全員が参加できる機会を設ける必要性は高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 実行委員会方式で実施（荒川リバーサイドマラソン実行委員会） 区は実行委員会に対し、補助金を交付している。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	1,640	2,430	2,582	2,582	3,282	2,582	2,582	
決算額（26年度は見込み）	1,636	2,430	2,579	2,581	3,186	2,575	2,582	
人件費等	4,659	4,886	6,104	5,081	4,957	6,238		
減価償却費			2,034	1,866	1,936	2,535		
【事務分担量】（%）	55	60	70	60	60	75		
合計（+ +）	6,295	7,316	10,717	9,528	10,079	11,348	2,582	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	6,295	7,316	10,717	9,528	10,079	11,348	2,582	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
参加申込者数（人）	1,574	1,741	2,092	2,227	2,533	2,376	2,600	
当日参加者数（人）	1,105	1,588	1,911	2,029	2,279	2,086	2,500	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金	実行委員会補助	3,186	負担金補助等	実行委員会補助	2,575	負担金補助等	実行委員会補助	2,582

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み	目標値(27年度)	
標	当日参加者数（人）	2,029	2,279	2,086	2,300	2,400	当日の参加者数
	当日参加率（％）	91.1	90	87.8	90	90	当日参加者数/申込者数

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・陸上競技協会などから将来的にはロードレースを開催したいといった要望があるが、区内で適した場所があるかの候補地の選定、またその地元の協力を得るための説明会等の実施、地元警察・消防への協力要請等の調整が必要である。 ・例年運営スタッフの確保が課題で、社協のボランティアなどの活用も検討する。安全確保の面からスタッフの増員も必要である。今後参加者が増大していけば、専門の業者にゆだねる検討も必要と思われる。
	他区の実況 (実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	スタッフを増員し、スタート時の整列でのトラブル、混乱を改善する。	参加者増大に伴い、専門の業者に委託することも視野に運営方法を検討する

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	年々参加者が増加している区の主要なスポーツイベントである。規模が大きくなっていることから、実施方法等も検討し充実させていく必要がある。

況議 （要 会 質 問 状）	
-------------------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-13	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	子どもたちの運動能力アップ推進事業	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	岡島
				内線	3374		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-03-13	子どもたちの運動能力アップ推進事業					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠法令等	スポーツ基本法第22条		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-14	生涯スポーツの推進				
目的	遊び感覚で運動能力を身に付けることで、運動好きな子どもを育て、ひいては学力の向上や積極的な生活態度にもつなげる。						
対象者等	区立小学校の児童						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校から実施希望を募り、実施日程の調整を行う。 ・派遣する指導員を決定する。 ・トレーニングの開始 フープ・スティック・ボール・なわ・頭脳トレーニングのカリキュラムを行う。 ・トレーニング前・中間・後に体力テストを実施し、数値の推移を確認する。 ・保護者に、トレーニング前と後にアンケートを実施し、子どもの生活態度や運動に対する意識について変化を確認する。 ・トレーニング指導員を養成するほか、トレーニング終了後も地域で活動を継続してもらうため、指導者養成講習会を実施。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度全国学力・学習状況調査によれば、「スポーツをすることが好きか」などのスポーツ関係の質問で、荒川区の児童は東京都、全国平均のいずれよりも消極的な回答が上回っている。このような状況を解消するため、事業展開する。 ・平成20年度に、モデル校1校で事業を展開。一定の効果を得ることができた。 ・平成21年度、4校実施。指導者育成講習会を1度開催。 ・平成22年度、4校実施。フォローアップ4校実施 ・平成23年度、4校実施。フォローアップ3校実施。指導者育成講習会を1度開催 ・平成24年度、3校実施。 ・平成25年度、4校実施。指導者養成講習会を1度開催 ・平成26年度、4校実施予定。 						
必要性	運動好きな子どもを育てるとともに、生涯スポーツを行うきっかけとするため、必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・実施校を選定し、スポーツ推進委員等を指導者として事業を展開する。（2年生20名程度） ・前年度実施校のうち希望校に対して、フォローアップトレーニングを実施する						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	764	846	1,958	1,841	1,458	1,458	1,158	
決算額（26年度は見込み）	590	822	1,581	1,227	677	737	1,158	
人件費等	1,271	2,443	2,616	2,117	2,065	1,248		
減価償却費			872	778	807	507		
【事務分担量】（%）	15	30	30	25	25	15		
合計（+ +）	1,861	3,265	5,069	4,122	3,549	2,492	1,158	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	1,861	3,265	5,069	4,122	3,549	2,492	1,158	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
トレーニング実施校	1	4	4	4	3	4	4	
フォローアップ実施校			4	3				
指導者養成講習会	1			1		1		

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導者指導料	450	報償費	指導者謝礼	585	報償費	指導者謝礼	612
一般需要費	プログラム用消耗品	189	委託料	指導者講習会委託	80	需用費	トレーニング用品等	495
役務費	トレーニング参加者保険料	38	役務費	トレーニング参加者保険料	51	役務費	トレーニング参加者保険料	51
委託料	フォローアップ指導等委託料	0	需用費	トレーニング用品等	21			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	事業参加者数（人）	149	58	74	80	0	
	指導者数（人）	17	12	12	15	0	
	実施校（校）	4	3	4	4	0	

（問題点・課題分析）	事業を実施したことで終わりになっている。トレーニングプログラム・トレーニング用品を学校に引継ぎ、引き続きの実施をお願いしたい。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
あらかじめ学校側と実施する学期を相談し、各校の時期を振り分けてから具体的な日程調整を行うことで、実施時期を分散し、指導員の負担を軽減させる。	平成20年度から開始した当該事業も全小学校で実施したことから、今後は各学校が自主的に運営するためのノウハウを引き継げるよう、指導員と学校の連携について支援していく。
学校に譲渡するトレーニング用品を使って、体育の授業や各種レクリエーション時等に、学校主体でトレーニングを続けてもらえるよう依頼する必要がある。	平成20年度から開始した当該事業も全小学校で実施したことから、今後は各学校で自主的に運営できるよう、教育委員会と連携を図りながら子どもたちの運動能力アップの支援を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	継続	平成26年度で、当初の目的であった区立小学校全校での実施が完了する。平成27年度以降は学校毎に継続していく予定であり、今後は学校との連携を深めるため、教育委員会とより綿密に調整を行っていく。

議（要旨）	
況（質問状）	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料			負担金補助等	記念行事補助金	499	負担金補助等	記念行事補助金	499
	施設開放運營業務委託	135	使用料等	スポーツセンター・ハウス	368	使用料等	スポーツセンター・ハウス	498
使用料	スポーツセンター	334	委託料	体力テスト委託	65	委託料	体力テスト委託	67
	スポーツハウス	177	需用費	救急用品等	0	需用費	救急用品等	22
消耗品費	救急用品等	40						
補助金	記念行事補助金	499						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	体育の日記念行事参加者数（人）	2,922	3,053	2,978	3,000	3,100	

（問題点・課題分析）	近年安定している参加者数を維持し、さらに増加させる。実施イベントごとに参加人数にばらつきがあるため、来場者により多くのイベントに参加してもらえる仕掛けづくりが必要。
	（実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	来場者にたくさんのイベントに参加してもらえるよう、スタンプラリーや記念品の贈呈等の仕掛けを検討する。	イベントの内容・見せ方等について、体育協会と協議し、より魅力ある内容にレベルアップする。
	新たな参加者の確保に向けて、ポスターやチラシを、民間施設等今まで配布していなかった場所にも配布する。	引き続き周知活動を強化する

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	スポーツ活動への動機づけとなる重要な事業として、今後も継続する。

議（要旨）	
況（要旨）	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
賄費	スポーツ大賞授与式賄	0	使用料等	無線機レンタル	148	使用料等	無線機レンタル	152
一般需用費	スポーツ大賞 表彰盾	0	役務費	ゼッケン洗濯	6	役務費	ゼッケン洗濯	9
	スポーツ大賞 記念品	0						
	区長表敬訪問 花束	0						
役務費	ゼッケン洗濯	1						
使用料及び賃借料	無線機レンタル	148						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	スポーツ大賞受賞者数	-	-	-	-	-	
	スポーツ特別大賞受賞者数	-	-	-	-	-	

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 9 区 未実施 13 区 不明 0 区） 実施区 港・墨田・中野・杉並・豊島・板橋・足立・葛飾・江戸川区

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	スポーツの競技大会において優秀な成績を収めた者を体育協会の協力を得て発見し、広く区民に周知する	スポーツの競技大会において優秀な成績を収めた者を体育協会の協力を得て発見し、広く区民に周知する

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	スポーツ普及奨励と技術向上、区民意識を高める本事業は競技スポーツ活性化の指標として今後も継続する。

議（要旨）	況問状
-------	-----

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-16	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	城北五区親善大会		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	
			担当者名	櫻井	内線	3372	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-03-16	城北五区親善大会					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	25年度	根拠法令等	城北地区社会体育振興協議会規約		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-14	生涯スポーツの推進				
目的	城北地区の社会体育振興を図るため、区の代表選手による親善または対抗の試合を開催し、各区の親善と競技の向上を図る。						
対象者等	柔道会・剣道連盟・ソフトテニス連盟・卓球連盟からの選出者						
内容	<p>豊島・北・板橋・練馬・荒川の五区の代表選手による親善試合を開催する。種目は、柔道・剣道・バレーボール・ソフトテニス・陸上競技・卓球の6競技。ただし、荒川区はバレーボールと陸上競技には参加していない。大会は、各区持ち回りで開催する。担当区の競技団体が運営にあたる。</p> <p>（荒川区担当年度）</p> <p>平成17年度...ソフトテニス・卓球 平成18年度...剣道 平成19年度...担当国会議 平成21年度...柔道</p> <p>平成22年度...卓球・ソフトテニス 平成23年度...剣道 平成24年度...担当国会議 平成26年度...柔道</p>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・城北地区の社会体育振興を図るため、約60年前に事業を開始した。 ・城北地区のスポーツ事業の情報を交換するため、各区スポーツ主管課職員を構成員とする意見交換も開催している。 ・柔道・剣道・バレーボール・ソフトテニス・卓球・陸上競技の6競技大会があるが、種目は増やさないことで各区と合意している。 ・大会は、担当区の競技団体が主管・運営する。 ・意見交換は、担当区の区又は教育委員会が主管・運営する。 						
必要性	昭和25年より実施されている歴史ある親善大会であるため、大会に出場することは選手の励みや技術の向上となっている。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 種目に応じ5年に1度担当区として大会を主催し、他の年度は、大会主催区に代表選手を派遣する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）								
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額	20	271	372	232	20	20	271		
決算額（26年度は見込み）	20	271	367	232	20	20	271		
人件費等	2,118	1,629	1,744	847	826	832			
減価償却費			581	311	323	338			
【事務分担量】（%）	25	20	20	10	10	10			
合計（+ +）	2,138	1,900	2,692	1,390	1,169	1,190	271		
特定財源									
国									
都									
その他									
一般財源	2,138	1,900	2,692	1,390	1,169	1,190	271		
実績の推移	事項名		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
大会成績	柔道（青年の部/少年の部）	順位なし	順位なし	優勝/順位なし	準優勝/順位なし	4位/順位なし	順位なし	参加	
	剣道	5位	5位	5位	5位	3位	5位	参加	
	ソフトテニス	3位	3位	2位	優勝	3位	1位	参加	
	卓球	4位	4位	4位	4位	4位	4位	参加	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助及び交付金	分担金（@5,000×4種目）	20	負担金補助等	分担金（@5,000×4種目）	20	負担金補助等	分担金（@5,000×3種目）当番区分担金（150,000）	165
						使用料等	使用料（106,000）	106
使用料及び賃借料								

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み	目標値（27年度）	
	荒川区主催親善大会数	1	0	0	1	2	23年度（剣道）26年度（柔道） 27年度（ソフトテニス、卓球）
	親善大会参加区数	5	5	5	5	5	

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・競技運営の担当区は、持ち回りで実施しているため、担当区でなければ1種目5千円の分担金で済む。なお、担当区になった時は、1種目につき15～25万円の大会運営費が必要になる。 ・現在、荒川区の参加競技は4種目と限定しているが、他競技でも参加希望団体が出てくる可能性がある。（平成26年度事務担当者会議で平成35年度までの当番区を決定）
	他区の実況 （実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区） 墨東五区大会 墨田・江東・足立・葛飾・江戸川区（昭和16年度頃開始）

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	歴史ある大会を維持し、区内の競技レベルの向上を目指していく	歴史ある大会を維持し、区内の競技レベルの向上を目指していく

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	競技力の向上、青少年の健全育成、スポーツ振興にもつながる近隣区との競技の交流を継続して支援する。

議 況 （要 質 問 状）	
------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-17	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	東京都釣魚大会派遣		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	
			担当者名	櫻井	内線	3372	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-03-17	東京都釣魚大会					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	26年度	根拠	都民体育大会等荒川区代表選手補助金等交付要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-14	生涯スポーツの推進				
目的	釣魚大会に代表選手を派遣することにより、区民の技術向上、相互交流を深め、もって荒川区のスポーツ振興を図ることを目的とする。						
対象者等	荒川区釣魚連合会主催の予選会により、選出された代表選手。						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・荒川区選手団の大会参加のための交通費を補助している。（大会内容） ・区市単位に選出された代表選手が、各地区団体競技ならびに個人競技をあわせて行う。フナ・ハゼともに総重量で順位を決定する。 ・実施時期 フナは4月、ハゼは9月に実施 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都釣魚連合会は東京都体育協会未加盟の任意団体であるが、東京都教育委員会・東京都レクリエーション連盟の後援を受け事業を実施している。荒川区も当事業に対して「都民体育大会等荒川区代表選手派遣補助金等交付要綱」に準じた事業と認め、荒川区フナ・ハゼ釣選手権大会「東京都フナ・ハゼ釣選手権大会予選」で選出された選手・世話人を当事業に派遣し、その所要経費を補助する。 						
必要性	歴史ある大会への参加により、選手自身の励みとなるとともに、さらなる技術力向上につながるため						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 荒川区釣魚連合会に委託し、表選手派遣を行っている。 ハゼ釣り選手権大会への選手派遣10名、フナ釣り選手権大会への選手派遣10名						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	100	100	100	100	100	100	100	
決算額（26年度は見込み）	100	100	100	50	90	80	100	
人件費等	854	847	436	423	413	416		
減価償却費			145	145	161	169		
【事務分担当】（%）	15	15	5	5	5	5		
合計（+ +）	954	947	681	618	664	665	100	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	954	947	681	618	664	665	100	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
フナ（団体）順位	7	10	2	中止	9	10	参加	
フナ（個人）順位	16	36	3	中止	2	12	参加	
ハゼ（団体）順位	3	6	3	10	8	3	参加	
ハゼ（個人）順位	1	13	2	15	17	9	参加	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助及び交付金	フナ釣	41	負担金補助等	フナ釣	36	負担金補助等	フナ釣	50
負担金補助及び交付金	ハゼ釣	50		ハゼ釣	44		ハゼ釣	50

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	派遣人数	9	20	16	20	20	代表選手 フナ釣10人・ハゼ釣10人

（問題点・課題分析）	・区民大会では、PRにより申込者も増えてきているが、釣魚愛好者の高齢化に伴い選手層が薄くなる傾向がある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 都民体育大会同様の位置付けで、各区が派遣している。
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き、広報誌などにより広く区民にPRし区民大会を成功させ、優秀な選手を派遣する。	引き続き、広報誌などにより広く区民にPRし区民大会を成功させ、優秀な選手を派遣する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	競技意欲の向上が図られることから維持すべきである。

議（要旨）	
-------	--

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
賄費	交流都市事業賄い	54	使用料等	スポーツ交流事業	216	使用料等	スポーツ交流事業	238
役務費	参加者保険料	0	需用費	交流都市事業賄い	63	需用費	交流都市事業賄い	78
使用料及び賃借料	スポーツ交流事業	230						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	交流派遣人数	90	90	90	90	100	

（問題点・課題分析）	1日に対戦できる試合数が限られており、特にサッカーについては参加団体が多いため、各団体が2試合ずつしかできない状況である。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
競技会場やルール（試合時間等）について見直す。	交流開催地を、つくば市と荒川区で交互に行うことも視野に入れることで、交流を一層深めるとともに、競技会場等の幅を広げることが可能になる。
参加者の士気をより高めるため、プロ選手が使用する競技会場の使用も含めて検討し、使用料・規定等について調査を進める。	26年度の検討結果を踏まえ、競技会場を選定する。
他友好都市及び他競技に関しても、同事業の実施が可能であるか打診する。	26年度の検討結果を踏まえ、事業内容を見直す。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	友好都市のつくば市と少年野球やサッカーの親善試合を行い、相互のスポーツ振興及び親睦を深めるため実施する。

議（要旨）	
況（質問状）	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用	学校導入プロジェクト	450	負担金補助等	招致気運醸成事業	3,306			
	ブレ大会開催	247	需用費	本大会用品等	1,729			
	犬張子	6	使用料等	本大会会場使用料	186			
使用料及	使用料及び賃借料	63	報償費	競技役員等日当	145			
			旅費	競技補助員旅費	102			
			役務費	選手等保険料	22			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
	学校導入プロジェクト(校)	4	4	4	-	-	
標	キンボール国体ブレ大会参加人数(人)	-	600	-	-	-	24年度のみ実施

問題点・課題 (指標分析)	平成25年度で終了
	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
休止・完了	休止・完了	平成25年度で事業終了

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-20	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	青少年スポーツ活動支援		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	
			担当者名	櫻井	内線	3372	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	--						
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	24年度	根拠	青少年スポーツ活動支援補助金交付に関する要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-14	生涯スポーツの推進				
目的	区内青少年スポーツ団体や個人のスポーツ競技で全国大会等へ出場する際の遠征費用は、全て自己負担のため保護者の負担が大きくなっている。青少年のスポーツ活動を奨励し、また促進をするため、必要経費の一部を助成することにより、青少年のスポーツ活動の発展に寄与する。						
対象者等	区内青少年スポーツ競技の個人またはスポーツ団体						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の代表として全国大会等へ出場する区内青少年スポーツ競技の個人またはスポーツ団体に対し、次の経費の1/2を助成する。 ・交通費、宿泊費等の必要経費 助成限度額 団体 500千円 個人 100千円 ・平成24年7月に「青少年スポーツ活動支援補助金交付に関する要綱」を制定する。						
経過	平成23年7月に区内の少年野球チーム「南星ハリケーン」が東京代表として和歌山県で開催される全日本レベルの大会に出場する際に、遠征費用について個人負担が大きいことが問題となった。そのことが区議会からも指摘されたことが契機となり支援制度を設置することとなった。						
必要性	・青少年スポーツ競技の遠征費用を支援して経済的な負担を軽減することにより、青少年のスポーツ活動の発展に寄与できる。						
実施方法	() (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 全国大会等						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額					1,400	1,400	1,705	
決算額（26年度は見込み）					332	117	1,705	
人件費等					413			
減価償却費					161			
【事務分担当】（%）					5			
合計（+ +）	0	0	0	0	906	117	1,705	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	0	0	0	0	906	117	1,705	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
団体補助					1	0	2	
個人補助					1	2	4	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助金及び交付金	団体競技大会出場助成	232	負担金補助等	団体競技大会出場助成	0	負担金補助等	団体競技大会出場助成	1,000
	個人競技大会出場助成	100		個人競技大会出場助成	117		個人競技大会出場助成	200
							わんぱく相撲荒川区大会事業補助金	370
							鉄人レースイン汐入事業補助金	135

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	全国大会等出場数（団体）		1	0	2	2	
	全国大会等出場数（個人）		1	2	4	4	

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 各競技団体、競技者への周知を徹底する。 該当者に対して、迅速に支援を行う。
	他区の実況 （実施 3 区 未実施 19 区 不明 0 区） 葛飾区、中央区、板橋区（文化国際交流財団）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
各競技団体、競技者への周知を徹底する。	各競技団体、競技者への周知を徹底する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	区内の青少年が、地域の代表として全国大会等のスポーツ大会に参加する際の支援を実施する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-21	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	区民体育大会		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	
			担当者名	岡島	内線	3374	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-04-01	区民体育大会					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	25年度	根拠法令等	スポーツ基本法22条		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-14	生涯スポーツの推進				
目的	広く区民の間にスポーツを普及させ、区民の健康増進と体力の向上を図る。また、区民のスポーツ活動の成果を発揮する機会とし、区民相互の交流を深める。						
対象者等	区内在住・在勤・在学者						
内容	<p>荒川区・荒川区教育委員会・荒川区体育協会が主催となって運営にあたる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 区体育協会とともに運営委員会を開催し、競技日程や実施要項等を決定する。 区報等による参加者募集、区内各学校（小・中学校・高校ほか）等への周知を行う。 競技要項・プログラムの作成や入賞メダル・優勝杯・その他大会用品の購入を行い、各団体へ配布する。 区内体育施設（総合スポーツセンター、区営グラウンド等）を競技会場として予約・申請する。 各競技団体に大会運営を委託し、大会を実施する。 <p>【競技種目】合計27競技 <夏季大会> 水泳 <秋季大会> 陸上・サッカー・卓球・テニス・ソフトテニス・軟式野球・バスケボール・バドミントン・バレーボール・合気道・居合道・空手道・弓道・剣道・少林寺拳法・柔道・射撃・ライフル射撃・ゲートボール・ボウリング・ビリヤード・釣魚・フットサル・ミニテニス・キョロロスポーツ（25競技） <冬季大会> スキー</p>						
経過	<p>昭和26年度 第1回荒川区民体育大会実施 平成10年度 ビーチバレー（平成17年度よりビーチボールに名称変更）競技を新設 平成11年度 参加賞（バッチ）の贈呈を廃止・競技要項の印刷を外部発注から庁内印刷に変更 平成12年度 競技プログラムの印刷を外部発注から庁内印刷に変更 平成12年度 参加費（原則、一般500円、中学生以下200円）を徴収開始 平成17年度 ボウリング競技は王子駅前サウスエポックに会場変更 平成17年度 フットサル競技を新設 平成20年度 ミニテニス競技を新設 平成22年度 キョロロスポーツ競技を新設 平成26年度 正式種目の要件を申込者8人以上から参加者6人以上に変更</p>						
必要性	広く区民の間にスポーツを普及し、区民の健康増進と体力の向上を図るとともに、区民の日頃のスポーツ活動の成果を発揮し、区民相互の交流を深める機会を提供するため、区民体育大会の実施は必要である。						
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>区：経費の支出・各競技会運営の総務的事務。各競技団体：大会運営を委託（事前準備・審判・記録・成績報告書作成等 H26委託料：計3,100,824円）。体育協会：各競技団体の連絡調整</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	7,728	7,546	7,946	7,754	7,755	7,802	8,053	
決算額（26年度は見込み）	7,505	7,445	7,748	7,553	7,449	7,288	8,053	
人件費等	6,353	4,072	4,360	4,658	4,544	4,990		
減価償却費			1,453	1,711	1,775	2,028		
【事務分担量】（%）	75	50	50	55	55	60		
合計（+ +）	13,858	11,517	13,561	13,922	13,768	14,306	8,053	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	13,858	11,517	13,561	13,922	13,768	14,306	8,053	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
参加者数								
【夏季大会】	481	497	428	415	404	440	470	
【秋季大会】	6,928	6,792	6,660	6,743	6,522	6,574	6,700	
【冬季大会】	24	28	24	16	13	14	30	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
職員旅費	スキー競技会旅費	39	委託料	大会運営業務委託	3,254	使用料等	会場使用料等	3,114
一般需要費	消耗品（競技用品）等	1,501	使用料等	会場使用料等	2,500	委託料	大会運営業務委託	3,101
委託料	大会運営業務委託	3,319	需用費	競技用品・メダル等	1,495	需用費	競技用品・メダル等	1,797
使用料及び賃借料	会場使用料等	2,590	旅費	スキー競技会旅費	39	旅費	スキー競技会旅費	41
備品購入								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	参加者数	7,174	6,939	7,028	7,200	7,500	延べ参加選手数

（問題点・課題分析）	参加者が減少傾向にある競技（陸上競技・スキー等）は、参加者を増加させるためにPR方法や参加クラスを再考する必要がある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
スキー競技は、参加者が増加傾向のスキー教室での回転競技クラスの新設や、大会での初級の部の新設などを検討し、競技スキーへの敷居を低くし、新たな参加者層を獲得する。	各競技参加者の年齢層の推移をまとめ、より良いクラス分けを検討する。
陸上競技は、小学生の参加者を呼び込むため、従来8月中であった申込期間を、夏休み前である7月、または夏休み後の9月も受け付けられるようにする。	26年度の申込状況を踏まえ、より効率的な申込方法を検討する。
区報・ホームページのほか、ケーブルテレビ・ツイッター等、あらゆる広報媒体を利用して周知を行う。また、チラシやポスターを、民間施設等、今まで配布していなかった施設にも配布する。	引き続き周知活動を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	区民のスポーツ振興を図り、競技意識、競技レベルの向上を目指すため、極めて重要な区内のスポーツ事業である。

議（要旨）	況（質問状）
-------	--------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-22	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	区営運動場管理費		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	
			担当者名	白根・比江島	内線	3371～3372	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-02-01	区営運動場管理運営費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	34年度	根拠法令等	スポーツ基本法第3条 荒川区営運動場の設置・管理に関する条例及び施行規則		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-14	生涯スポーツの推進				
目的	区民が心身ともに健康に暮らし、余暇の充実を図りスポーツの振興に寄与する。						
対象者等	全区民						
内容	野球場・運動場・テニスコート等の補修・整備（石灰補充、し尿処理、土入れ補修等含む） 野球場・運動場・テニスコート等の貸出し、少年運動場・西新井橋野球場駐車場管理 備品・消耗品等購入及び修繕 光熱水費・電話料金等の支払い（管理棟の維持管理）						
経過	<p>【施設名】 南千住野球場 少年・西新井橋野球場 東尾久運動場 区民運動場 荒川遊園運動場</p> <p>【業務内容】 受付管理・補修 管理・補修・駐車場管理 管理・補修 管理・補修 管理・補修</p> <p>平成20～22年度 民間・民間 公園緑地課・民間・シルバーセンター・民間 シルバーセンター・民間 公園緑地課・民間</p> <p>平成23・24年度 民間・民間 社会体育課・民間・シルバーセンター・民間 休場 社会体育課・民間</p> <p>平成25年度 民間・民間 社会体育課・民間・シルバーセンター 休場 休場 社会体育課・民間</p> <p style="text-align: center;">（管理＝管理業務）・（補修＝補修業務）「シルバー」：シルバー人材センター</p>						
必要性	各スポーツ施設を良好な状態に保ち、安全に利用できる状態を確保する。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 運動場の管理業務、補修業務、受付及び貸出業務は、シルバー人材センターや民間業者に委託し実施している。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		73,503	73,587	73,472	66,324	56,649	49,006
決算額（26年度は見込み）		68,898	67,858	67,838	56,440	47,704	42,606	51,614
人件費等		41,927	40,313	19,012	17,675	14,736	15,333	
減価償却費				14,235	14,928	12,263	12,844	
【事務分担当】（%）		495	495	490	480	380	380	
合計（+ +）		110,825	108,171	101,085	89,043	74,703	70,783	51,614
特定財源	国							
	都							
	その他	12,596	12,396	12,585	11,541	10,220	9,518	13,534
一般財源		98,229	95,775	88,500	77,502	64,483	61,265	38,080
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	利用件数：少年運動場（野球場）	3,557	3,819	3,771	3,777	3,793	2,841	1,872
	少年運動場（サッカー場）	585	638	652	528	543	590	294
	西新井橋野球場	1,792	1,873	1,922	1,608	1,862	851	755
	区民運動場 個人/団体	1,851/60	1,069/49	1,190/70	0	0	0	0

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
光熱水費	電気・ガス（含プロパン）・水道	5,171	委託料	運動場補修業務・管理業務等	36,092	委託料	運動場補修業務・管理業務等	42,286
消耗品費	消耗品・家屋物品修繕費	1,658	需用費	電気・ガス（含プロパン）・水道等	5,684	需用費	電気・ガス（含プロパン）・水道等	8,440
役務費	電話	78	備品購入費	自動体外式除細動器他	498	使用料賃借料	河川敷工作物等搬出・搬入車両借上げ	702
委託料	運動場補修業務・管理業務等	40,732	使用料賃借料	河川敷工作物等搬出・搬入車両借上げ	205	償還金利息等	過年度使用料還付金	101
償還金利息等	過年度使用料還付金	65	役務費	電話	72	役務費	電話	85
			償還金利息等	過年度使用料還付金	55			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	1日あたりの利用者数	532	514	505	520	550	庭球2人, 野球&多目的18人, 蹴球22人, 団体30人(稼働日365日)で換算

（問題点・課題分析）	・運動場及び管理事務所等の施設の付帯設備等が老朽化しているため、運動場の利用に支障をきたすだけでなく、事故等の危険性も生じている。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
運動場全体が老朽化による不具合が生じているため、補修だけでなく買換えも含めた修繕計画を検討する。	修繕等の計画の立案。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	身近なスポーツ施設として、区民の健康増進及びスポーツ振興を図る上でも必要な施設である。

議（要旨）	議（要旨）
-------	-------

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-23	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	荒川総合スポーツセンター管理運営費	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	担当者名	細井
				内線	3371		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-01-01	総合スポーツセンター管理運営費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	60年度	根拠	荒川総合スポーツセンター条例・スポーツ基本法第12条		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-14	生涯スポーツの推進				
目的	スポーツ及びレクリエーションの普及・振興を図り、健康で文化的な区民生活の向上に寄与する。 平成12年から管理費とその他運営費が統合され、管理運営費となった。						
対象者等	区内在住・在勤・在学及び他区の者等（団体利用者・個人利用者・教室受講者等）						
内容	指定管理者運営 1 階：小体育室(724)・トレーニングルーム(345)・温水プール(990)・コミュニティホール(951)・管理事務室(105)キッズルーム(158) 中2階：エアライフル場(173) 2 階：大体育室(1,745)・卓球場(463) 3 階：第1武道場(290)・第2武道場(289) 4 階：弓道場(92)・洋室会議室(178)・和室会議室(65)・第1・2クラブ室(60) ()は面積㎡ 休館日 年末年始 開館時間 午前8時～午後10時30分						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・管理運営業務については、開設当初より委託により実施しているが、平成12年度からは区職員の配置廃止に伴い物品・建物修繕業務等も含め委託の業務内容を拡大した。また、平成14年度には開設以来初めて見積競争を実施し、委託料を大幅に削減した。 ・平成17年度より、管理運営業務から清掃業務・設備保守業務・機械警備業務を分割した契約に変更。 ・平成19年度より、指定管理者制度を導入（TM共同事業体）。 ・平成22年度より、TM共同事業体が指定管理期間を更新した。（平成24年度まで） ・平成25年度より、TM共同事業体が指定管理期間が更新した。（平成27年度まで） ・平成26年度より、区の組織改正に伴い所管を教育委員会（社会体育課）から区長部局（スポーツ振興課）へ移管した。 						
必要性	区民が健康・体力づくりやスポーツに取り組むため、体育室やプール、武道場等を備えた屋内総合スポーツ施設が必要である。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 平成25年度指定管理者：TM共同事業体 指定管理料：84,970,000円（外壁調査に関する点検費含む）修繕費：12,998,812円						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）								
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額		93,120	94,110	94,503	93,880	92,731	101,258	97,634	
決算額（26年度は見込み）		92,438	93,076	93,330	93,706	92,688	101,135	97,634	
人件費等		6,353	6,922	6,104	5,081	4,957	4,990		
減価償却費				2,034	1,866	1,936	2,028		
【事務分担量】（%）		85	75	70	60	60	60		
合計（+ +）		98,791	99,998	101,468	100,653	99,581	108,153	97,634	
特定財源の推移	国								
	都								
	その他		3,780	3,840	4,982	5,323	6,880	12,078	7,259
	一般財源		95,011	96,158	96,486	95,330	92,701	96,075	90,375
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	利用者数（人）	団体利用数	200,145	228,144	184,685	214,771	236,564	243,140	248,002
		個人利用数	133,264	130,615	129,839	130,202	139,030	143,652	146,525
		教室受講者	121,120	119,543	126,626	131,145	143,665	147,481	150,430
		利用料免除者	47,427	47,104	51,209	47,695	47,693	57,631	58,783

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指定管理者選定審査会委員報酬等	344	委託料	指定管理料・修繕費	98,228	委託料	指定管理料・修繕費	97,143
旅費			備品購入費	ロッカー他	2,859	備品購入費	プールフロア	443
一般需用費	指定管理者選定委員会賄	4	報償費	実績評価委員会報酬	47	報償費	実績評価委員会報酬	47
委託料	指定管理料・修繕費	92,339	需用費	実績評価委員会（飲料水）	1	需用費	実績評価委員会（飲料水）	1
使用料及び賃借料	施設使用料	1						
備品購入費								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み	目標値(27年度)	
標	一日あたりの利用者数（人）	1,463.2	1,588.1	1,653.3	1,686.4	1,720.1	稼働日23年度358日（18時閉館45日間）・24年度357日・25年度358日
	一人あたりの維持管理コスト（円）	168.7	151.3	150.4	149.6	146.7	算出式（管理運営経費・特定財源）/年間利用者数

（問題点・課題分析）	利用者数を増加するために、アンケート等による区民のニーズや要望をより多く取り入れていく必要がある。また、スポーツすることの爽快感・達成感を伝えることや、2020年の東京オリンピック開催に向けた、区民のスポーツに対する機運を高めることで、新規利用者の増加につなげる。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	利用者へのサービス・施設の維持管理等、ニーズの積極的導入が適切に行われているかチェックする。	利用者へのサービス・施設の維持管理等、ニーズを積極的導入していく。
	老朽化による不具合を改善し、利用者の安全性、利便性を優先した修繕を行っていく。	施設の不具合を改善するため、長期的計画に基づいた修繕を実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	競技大会開催など区内のスポーツ活動の中心となり、健康維持・体力増強等にも活用される施設を管理運営する。

（重要質問）	休止状態となっているサウナ室の活用について。
--------	------------------------

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
		0						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	教室参加者数（人）	131,145	143,665	147,482	150,431	153,440	
	実施回数	7,645	7,586	7,586	7,586	7,586	

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> 常に利用者のニーズを把握し、年度途中で教室内容の変更や新たな教室の開催など、柔軟な対応が必要である。 施設の空いている時間帯を効率的に活用する必要がある。 各種教室事業の参加者を拡大するため、積極的に周知する必要がある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	利用者のニーズや要望を把握し、より充実した教室運営に活かす。	利用者のニーズや要望を反映し、より充実した教室運営を実現する。
	時間帯による利用状況を調査し、施設の有効活用を目指す。	時間帯による利用状況に応じた、施設の有効活用を実現する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	区民の健康維持・体力増強等のため、各種スポーツや体力アップ等の教室を開催する。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-25	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	スポーツハウス管理運営費・営繕費		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	
			担当者名	細井	内線	3371	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-03-01	スポーツハウス管理運営費					
	01-03-02	スポーツハウス営繕費（大規模分）					
事務事業の種類	新規事業	（26年度	25年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	5年度	根拠	荒川遊園スポーツハウス条例・スポーツ基本法		
終期設定	有	無	年度	法令等	第12条		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-14	生涯スポーツの推進				
目的	荒川遊園スポーツハウスを広く区民の利用に供し、区民の健康の増進と体力の維持向上を図るとともに、スポーツの振興に寄与する。						
対象者等	区内在住・在勤・在学及び他区の者等（団体利用者・個人利用者・教室受講者等）						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、平成12年9月より施設機能をより良好な状態に保持するため、また、スポーツセンターや運動施設との一元的な管理を図るため、同施設に係る全ての管理を土木部より執行委任を受け教育委員会が行い、公園緑地課においては、財産管理等を行っていた。 ・平成23年4月からは、区立荒川遊園の管理運営方法の見直しに伴い、荒川遊園スポーツハウスを、教育委員会が設置管理する公の施設として位置付けた。 ・平成26年4月、区の組織改正に伴い教育委員会から区長部局（スポーツ振興課）へ事務を移管。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成5年7月1日 開設、荒川遊園地下駐車場とともに管理運営を財団法人荒川区地域振興公社に委託 ・平成12年4月 スポーツハウスに係る業務を教育委員会に管理委任した。（スポーツ施設の一元化） ・平成23年4月 スポーツハウス管理運営業務の所管を教育委員会に移す。 ・平成26年4月 スポーツハウス管理運営業務の所管を区長部局（スポーツ振興課）に移す。 						
必要性	区民が健康・体力づくりやスポーツに取り組むため、体育室やプール、武道場等を備えた屋内総合スポーツ施設が必要である。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） あらか遊園スポーツハウス管理運営等業務委託 日新製糖㈱ スポーツハウス管理運営費（平成25年度決算額） 管理運営費121,324,809円 営繕費105,888,000円						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）								
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額		173,643	147,694	133,007	124,715	131,300	239,263	134,891	
決算額（26年度は見込み）		168,534	135,863	125,934	121,894	130,559	224,982	134,891	
人件費等		847	1,629	3,052	4,658	4,544	8,914		
減価償却費				1,017	1,711	1,775	6,929		
【事務分担当】（%）		10	20	35	55	55	205		
合計（+ +）		169,381	137,492	130,003	128,263	136,878	240,825	134,891	
特定財源の推移	国								
	都								
	その他		22,160	22,540	21,400	20,628	23,862	15,947	23,458
	一般財源		147,221	114,952	108,603	107,635	113,016	224,878	111,433
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	利用者数（人）	個人利用	85,137	86,039	85,721	74,343	80,101	57,670	81,703
		固定教室	44,740	48,214	50,954	49,218	50,357	34,212	51,364
		自由教室	5,382	5,198	3,929	4,104	4,196	3,717	4,280
		団体利用	12,925	13,392	15,161	15,207	16,720	18,342	17,054

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	スポーツハウス非常勤	6,674	委託料	清掃・管理業務等委託	84,042	委託料	清掃・管理業務等委託	85,909
光熱水費	電気・ガス・水道料金	34,392	需用費	電気・ガス・水道料金	26,345	需用費	電気・ガス・水道料金	39,189
役務費	電話料・通信運搬費	182	報酬	スポーツハウス非常勤	6,674	報酬	スポーツハウス非常勤	6,675
委託料	清掃・管理業務等委託	83,322	備品購入費	プール更衣室ロッカー等	3,372	使用料等	トレーニング機器賃借料	723
使用料及び賃借料	トレーニング機器賃借料	732	使用料等	トレーニング機器賃借料	702	役務費	電話料等	191
工事請負費	工事等	5,258	役務費	電話料等	190	償還金利息等	過年度還付金	10
備品購入費			工事請負費等	工事等	103,657	工事請負費	工事等	2,194

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	一日あたりの利用者数（人）	401.3	426.4	320.9	433.7	442.4	稼働日23年度356日 24年度355日 25年度355日 26年度355日
	一人あたりの維持管理コスト （円）	816.2	827.7	1,064.8	859.4	842.6	算出式 管理運営費 / 年間利用者 数

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化が進んでおり、今後計画的な修繕を実施する必要がある。 運営方法について、指定管理者制度の導入を検討する。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
老朽化により修繕を要する部分について調査を進める。	計画的に修繕を実施し、指定管理者制度の導入を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	区民の健康維持・体力増強等に活用される屋内スポーツ施設を管理運営する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-03-26	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	スポーツハウス各種教室の開催		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	井上	
			担当者名	細井	内線	3371	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-03-03	スポーツハウス教室運営委託費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成	5 年度	根拠	荒川遊園スポーツハウス条例			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-14	生涯スポーツの推進				
目的	荒川遊園スポーツハウスの利用促進を図り、利用者のニーズにあった教室を開催し、区民の健康の増進と体力の維持向上を図るとともに、スポーツの振興に寄与する。						
対象者等	区内在住・在勤・在学の方 ただし、定員に満たない場合は区外の方にも対象を拡大						
内容	<教室の概要>平成25年度 1. 通年制水泳教室 (1) 2歳児から中学生を対象の4教室（受講料月額2,900円・月曜のみ2,600円） (2) 中学生以下を除く方（親子を含む）を対象の9教室（受講料月額3,500円・月曜のみ3,150円） 2. 通年制スポーツ教室 (1) 3歳から中学生を対象の4教室（受講料月額2,000円・月曜のみ1,800円） (2) 中学生以下を除く方を対象の7教室（受講料月額2,600円・火曜のみ2,050円） 3. アリーナの自由会員制教室 小学4年生から大人を対象の7教室（受講料1回200～700円） 4. その他トレーニングルームで、アドバイス、トレーニングメニューを作成する。						
経過	平成7年7月～平成11年3月 荒川地域振興公社の自主事業として実施 平成12年4月～ スポーツ施設の一元化に伴い区の事業として実施（社会体育課に執行委任） 平成23年4月～ スポーツハウスの所管が土木課から教育委員会（社会体育課）になったことに伴い、教室運営も教育委員会事業として実施 平成26年4月～ 区の組織改正に伴い、所管を教育委員会から区長部局（スポーツ振興課）へ移管						
必要性	区民の健康・体力づくりに寄与するとともに、スポーツに対する関心を高める契機となる。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） スポーツハウス教室運営業務委託 日新製糖(株) 24,864,247円 25年度決算額						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		39,233	39,127	37,160	39,058	39,746	39,904
決算額（26年度は見込み）		34,849	37,928	39,582	38,274	38,267	24,864	40,500
人件費等		847	814	872	847	826	5,171	
減価償却費				291	311	323	5,408	
【事務分担当】（%）		10	10	10	10	10	160	
合計（+ +）		35,696	38,742	40,745	39,432	39,416	35,443	40,500
特定財源の推移	国							
	都							
	その他		45,553	48,515	47,328	49,314	49,529	32,630
一般財源		-9,857	-9,773	-6,583	-9,882	-10,113	2,813	-10,423
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	教室受講者数（人）	50,122	53,412	54,883	53,322	54,553	37,929	55,644

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	教室運営委託	38,267	委託料	教室運営委託費	24,864	委託料		40,500

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	教室受講者数（人）	53,322	54,553	37,929	55,644	56,756	
	実施回数	2,436	2,486	1,921	2,486	2,486	25年度は温水プール天井工事に伴う教室中止のため

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の拡大ならびに収支の一層の改善を図る必要がある。 ・常に利用者のニーズを把握し、年度途中で教室内容の変更や新たな教室を開催するなどの柔軟な対応が必要。 ・25年度の温水プール天井工事に伴う教室休止により受講者数が減っており、今後数字の回復につながるように、教室内容等も改善していく必要がある。
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
温水プールの休止により減少した教室受講者数を回復させるため、積極的な広報活動やニーズの把握を行い、教室運営に反映させる。	計画的な修繕の実施と指定管理者制度の導入を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	区民の健康維持・体力増強等のため、各種スポーツや体力アップ等の教室を開催する。

況議 （要 会 質 問 状）	
-------------------------------	--